

短時間・単発で働くスポットワークの求人倍率は 2.49 倍
スポットワーカー平均賃金は 1,312 円で過去最高額を更新
- スポットワークマーケットデータレポート（2025 年 3 月度版） -

株式会社ツナググループ・ホールディングス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田 光宏）を母体とする、多様な働き方の調査研究機関「ツナグ働き方研究所（拠点：東京都中央区、所長：大野 博司）」は、ここ数年で広がりを見せる「短時間・単発で働くスポットワーカーの市場」について定点観測する「スポットワークマーケットデータレポート」を毎月発表しています。

本レポートでは、2025 年 3 月度最新データについて、とりまとめましたのでご報告いたします。

※レポート詳細はこちら https://tsuna-ken.com/research_report/202503_spotwork-3/

【トピックス】

1. スポットワークの求人倍率は 2.49 倍。前年同月差+1.01 ポイントと大幅な伸び。
2. 新規ワーク数は 69,824 件で、前年同月比-15.9%と 6 か月連続で前年を下回る。
3. スポットワーカーの平均賃金は 1,312 円。2 か月連続で 1300 円を超え、過去最高額を更新。

■ 1：スポットワークの求人倍率は 2.49 倍。前年同月差+1.01 ポイントと大幅な伸び。

2025 年 3 月度のスポットワーク求人倍率は 2.49 倍。2 月度より 1.05 ポイント上昇し、季節トレンドどおり前月を大幅に上回る結果となりました。前月同月差でみると+1.01 ポイントと 10 か月連続で上昇しています。

第 II 章 スポットワーク求人倍率

Research materials

スポットワーク求人倍率推移/2021年3月～2025年3月



■ 2：新規ワーク数は 69,824 件で、前年同月比-15.9%と 6 か月連続で前年を下回る。

新規ワーク数は 69,824 件で、前年同月比-15.9%と 6 か月連続で前年を下回っています。主要 3 職種の全職種が前年同月比でマイナスとなっておりますが、特に運送・ドライバーの新規ワーク数が前年同月比-44.4%と著しく低下しました。

第 II 章 スポットワーク求人倍率

Research materials

職種別新規ワーク数・伸び率推移/2024年3月～2025年3月



出典：単発バイト求人サイト「ジョットワークス」2024年3月～2025年3月データを加工

■ 3：スポットワーカーの平均賃金は 1,312 円。2 か月連続で 1300 円を超え、過去最高額を更新。

2025 年 3 月度のスポットワーク平均賃金は 1,312 円。前月差+10 円、前年差+151 円となりました。2 月度に初めて 1300 円を超え、2 か月連続で過去最高額を更新しました。通常のアルバイト平均賃金は 1,254 円で（※リクルート発表「アルバイト・パート募集時平均時給調査」）、スポットワーク平均賃金との比較では、スポットワークが 58 円高いという結果になっています。

主要 3 職種で最も賃金が高いのは、倉庫内・軽作業で 1,308 円となりました。

第 III 章 スポットワーク平均賃金

Research materials

スポットワーク平均賃金の推移/2021年3月～2025年3月



出典：単発バイト求人サイト「ジョットワークス」平均賃金2021年3月～2025年3月データを加工

(出典)
単発バイト求人サイト「ショットワークス」2021年3月～2025年3月データ
総務省統計局「労働力調査(詳細集計)2025年(令和7年)1～3月期平均」
リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」

■スポットワークマーケットデータレポートとは

・スポットワークマーケットの定義

スポットワークとは、短時間・単発で働き「継続した雇用関係」のない働き方を指します。その中でも、雇用契約を結ばない“ギグワーク”と、単期雇用契約を結ぶ“単発バイト”の2種類に分類されます。(ギグワークの代表例として、ウーバーイーツ配達員が挙げられます)。こうしたワークスタイルで働く個人、活用する企業の市場がスポットワークマーケットです。

・マーケットの現状

スポットワーカーは、コロナ禍を契機に急増、今後さらに広がりを見せていくことが予見されます。個人) 働き方改革による残業規制、コロナ禍による休業や勤務時間減少で、追加就労意欲が増大
企業) 生産性向上観点から、ムダやムラのない＝必要な時に必要な人数を配置する人件費最適化の高まり
技術) タイムリーかつオンデマンドなマッチを提供するスポットワーク求人事業者の参入

・定点観測する意義

総務省統計局の「労働力調査」では、2018年からILO基準の「未活用労働指標」を導入しました。例えば、その中にある「追加就労希望就業者」は「広義の失業者」とも言われる労働者です。現状の就労に追加してスポットで働くことは、労働者の収入安定、すなわち広義の失業率の改善につながります。一方、マクロ的に捉えると、潜在的な労働力活用は国力の向上に寄与することになります。こうした社会的意義と接続する観点から、本マーケットを定点観測し、市場規模の動向、有益なトピック、内在する課題などを可視化するデータレポートを発信しています。

■ツナグ働き方研究所とは (<https://tsuna-ken.com/>)

株式会社ツナググループ・ホールディングス(本社：東京都中央区、代表取締役社長：米田光宏)を母体とする、2015年設立の多様な働き方の調査研究機関(所長：大野博司)。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

【ツナググループ・ホールディングスについて】

社 名：株式会社ツナググループ・ホールディングス(東証スタンダード 証券コード：6551)

所在地：東京都中央区銀座7-3-5 ヒューリック銀座7丁目ビル7・8階

代表者：代表取締役社長 米田 光宏

設 立：2007年2月

U R L：<https://tghd.co.jp/>

日本の社会課題である「2030年労働需給GAP解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。

【本件に関するお問合せ先】
株式会社ツナググループ・ホールディングス
ツナグ働き方研究所 担当：和田
Mail：tsuna-ken@tsunagu.co.jp